

令和 2 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



3 木 監 第 4 9 号

令和3年8月18日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和2年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の期間.....	1
第3. 審査の方法.....	1
第4. 審査の結果.....	1
第5. 審査の概要.....	2
1 業務実績.....	2
2 予算の執行状況.....	3
3 経営成績.....	6
4 財政状態.....	8
第6. 総括的意見.....	12
① 業務状況.....	12
② 経営状況等.....	12
③ 財政状況等.....	13
④ 安定した経営に向けて.....	13
む す び.....	13
決算審査資料	
第1表 予算決算対照比率表.....	14
1 収益的収支.....	14
2 資本的収支.....	16
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）.....	17
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	18
第4表 財務分析表.....	19
第5表 キャッシュ・フロー計算書.....	20

第1. 審査の対象

令和2年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5. 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	79,263 人	78,413 人	850 人	1.1%
全体計画区域内人口	78,041 人	77,176 人	865 人	1.1%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,959.2 ha	0.0 ha	0.0%
処理区域内人口	74,029 人	73,041 人	988 人	1.4%
処理区域内面積	1,541.1 ha	1,534.8 ha	6.3 ha	0.4%
普及率	93.4 %	93.1 %	0.3 P	—
処理区域内戸数	29,659 戸	28,959 戸	700 戸	2.4%
年度末水洗化戸数	27,873 戸	27,186 戸	687 戸	2.5%
水洗化率	94.4 %	94.2 %	0.2 P	—
管渠延長	395 km	393 km	2 km	0.5%
年間総処理水量	7,166,107 m ³	6,789,205 m ³	376,902 m ³	5.6%
年間有収水量	7,056,321 m ³	6,692,339 m ³	363,982 m ³	5.4%
年間有収量率	98.5 %	98.6 %	△ 0.1 P	—
年度末職員数	13 人	12 人	1 人	—

(注) 年度末職員数で、令和元年度は非常勤職員を除くが、令和2年度は、会計年度任用職員（1名）を含む。

令和2年度末の処理区域内面積は1,541.1 ha、処理区域内人口は7万4,029人で、行政区域内人口7万9,263人に対する普及率は93.4%で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は2万7,873戸となり、前年度に比べ、687戸増加し、水洗化率は94.4%で、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は716万6,107 m³で、前年度に比べ、37万6,902 m³増加している。

水洗化戸数の主な増加要因は、城山台地区の人口増加によるものである。

また、年間総処理水量及び年間有収水量の主な増加要因は、城山台地区の人口増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭内での水道使用量が増加したことによるものである。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、705万6,321 m³で、前年度に比べ、36万3,982 m³増加している。また、年間有収量率は98.5%となり、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A) - (B)	利益率 (A) / (B) × 100
令和 2 年度	1 2 5 . 0 6	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 9 4	8 3 . 4
令和元年度	1 2 5 . 1 8	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 8 2	8 3 . 5

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 (税抜) ÷ 年間有収水量

処理原価 = 汚水処理費 [維持管理費 + 資本費 (減価償却費 + 企業債利息) - 繰入金] ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 1 2 5 円 6 銭で、これに対する処理原価は、1 5 0 円となっている。この結果、差損が 2 4 円 9 4 銭となっている。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計 (一般会計) からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は 1 8 5 円 6 0 銭となる。

利益率は前年度と比べ、0.1 ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和 2 年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入 (事業収益) (税込) (単位: 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	988,731,000	991,735,295	3,004,295	100.3%
下水道使用料	967,733,000	970,737,295	3,004,295	100.3%
他会計負担金	19,378,000	19,378,000	0	100.0%
その他営業収益	1,620,000	1,620,000	0	100.0%
営業外収益	1,409,965,000	1,409,971,537	6,537	100.0%
他会計負担金	382,698,000	309,691,000	△ 73,007,000	80.9%
他会計補助金	222,005,000	294,966,000	72,961,000	132.9%
長期前受金戻入	804,922,000	804,919,778	△ 2,222	100.0%
雑収益	340,000	394,759	54,759	116.1%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収入合計	2,398,697,000	2,401,706,832	3,009,832	100.1%
前年度収入合計	2,354,013,000	2,383,371,520	29,358,520	101.2%

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 8,824 万 8,845 円を含む。

② 収益的支出（事業費用）（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,238,055,000	2,236,614,873	99.9%	0	1,440,127
管渠費	17,394,000	17,035,878	97.9%	0	358,122
処理場費	106,423,000	105,771,966	99.4%	0	651,034
普及指導費	500,000	450,000	90.0%	0	50,000
業務費	54,582,000	54,459,734	99.8%	0	122,266
総係費	77,320,000	77,083,627	99.7%	0	236,373
流域下水道維持管理費	643,620,000	643,599,540	100.0%	0	20,460
減価償却費	1,338,216,000	1,338,214,128	100.0%	0	1,872
営業外費用	157,492,000	151,796,073	96.4%	0	5,695,927
支払利息及び企業債利息	150,491,000	150,449,673	100.0%	0	41,327
消費税及び地方消費税	7,000,000	1,346,400	19.2%	0	5,653,600
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
特別損失	150,000	132,381	88.3%	0	17,619
過年度損益修正損	150,000	132,381	88.3%	0	17,619
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	2,398,697,000	2,388,543,327	99.6%	0	10,153,673
前年度支出合計	2,354,013,000	2,343,059,117	99.5%	0	10,953,883

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,445万9,829円を含む。

なお、このうち確定消費税額は134万6,400円である。

税込収益的収入の予算額23億9,869万7,000円に対し、決算額は24億170万6,832円で、収入率は100.1%となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料9億7,073万7,295円で、営業外収益では、長期前受金戻入8億491万9,778円となっている。

一方、税込収益的支出の予算額23億9,869万7,000円に対して、決算額は23億8,854万3,327円で99.6%の執行率となっている。

また、不用額は1,015万3,673円で、予算額に対する割合は0.4%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主なものは、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費1億577万1,966円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金6億4,359万9,540円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息1億5,044万9,673円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企 業 債	256,200,000	214,800,000	△ 41,400,000	83.8%
他 会 計 負 担 金	68,292,000	68,332,000	40,000	100.1%
他 会 計 補 助 金	57,388,000	57,286,000	△ 102,000	99.8%
工 事 負 担 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	113,500,000	70,500,000	△ 43,000,000	62.1%
基 金 繰 入 金	1,542,000	1,448,900	△ 93,100	94.0%
その他資本的収入	908,000	908,000	0	100.0%
収 入 合 計	497,830,000	413,274,900	△ 84,555,100	83.0%
前年度収入合計	536,788,000	511,318,867	△ 25,469,133	95.3%

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税8万2,363円を含む。

② 資本的支出（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	428,365,000	338,227,949	79.0%	88,400,000	1,737,051
企 業 債 償 還 金	631,025,000	631,023,744	100.0%	0	1,256
積 立 金	2,000	2,000	100.0%	0	0
支 出 合 計	1,059,392,000	969,253,693	91.5%	88,400,000	1,738,307
前年度支出合計	1,056,170,000	1,042,726,810	98.7%	4,700,000	8,743,190

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,374万609円を含む。

税込資本的収入は、予算額4億9,783万円（内、前年度繰越分470万円）に対し、決算額は4億1,327万4,900円（内、前年度繰越分360万6,900円）で、収入率は83.0%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額10億5,939万2,000円に対して、決算額は9億6,925万3,693円、執行率は91.5%となっている。

また、不用額は173万8,307円で、予算額に対する割合は0.2%となっており、翌年度繰越額は8,840万円となっている。

収入の主なものは、企業債2億1,480万円、一般会計からの負担金6,833万2,000円及び補助金5,728万6,000円などである。

支出は、建設改良費3億3,822万7,949円で、この内訳は木津地区の第7処理分区に係る工事の面整備工事8,162万6,600円及び舗装本復旧工事1,306

万4,700円並びに山城地区の処理分区に係る管渠工事5,183万9,700円及び舗装復旧工事2,042万3,700円、加茂地区の加茂浄化センター再構築基本設計2,167万円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金として、木津川上流流域下水道建設事業負担金4,205万1,856円、木津川流域下水道建設事業負担金1,570万694円などで、企業債償還金は地方公共団体金融機構等への元金償還金であり、令和2年度末の企業債未償還残高は、80億3,034万4,951円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額5億5,597万8,793円が生じたが、消費税等資本的収支調整額1,281万5,910円、過年度分損益勘定留保資金5,959万1,107円及び令和2年度分損益勘定留保資金4億8,357万1,776円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和2年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益23億1,345万8,150円に対し、総費用は23億1,311万555円で、差引き34万7,595円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移（税抜）

（単位：円、％）

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率	(A)－(B)	総収支比率
2	2,313,458,150	103.0	2,313,110,555	101.6	347,595	100.0
元	2,310,716,063	102.8	2,282,345,566	100.2	28,370,497	101.2
30	2,247,026,477	100.0	2,277,484,352	100.0	△30,457,875	98.7

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較（税抜）

（単位：円）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,313,458,150	2,310,716,063	2,742,087	0.1%
営業収益	903,486,450	859,300,558	44,185,892	5.1%
営業外収益	1,409,971,700	1,451,415,505	△41,443,805	△2.9%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,313,110,555	2,282,345,566	30,764,989	1.3%
営業費用	2,162,167,079	2,114,593,615	47,573,464	2.2%
営業外費用	150,823,130	167,677,208	△16,854,078	△10.1%
特別損失	120,346	74,743	45,603	61.0%
差引額(a)－(b)	347,595	28,370,497	△28,022,902	—

令和2年度の総収益23億1,345万8,150円の内訳は、営業収益が9億348万6,450円で、前年度の8億5,930万558円に比べ、4,418万5,892円（5.1%）の増収となっている。

増収の主な要因は、城山台地区の人口増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭内での水道使用量が増加したことによるものである。

営業外収益は14億997万1,700円で、前年度の14億5,141万5,505円に比べ、4,144万3,805円（2.9%）の減収となっている。

一方、総費用23億1,311万555円の内訳は、営業費用が21億6,216万7,079円で、前年度の21億1,459万3,615円に比べ、4,757万3,464円（2.2%）の支出増となっている。

支出増の主な要因は、流域下水道の維持管理負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は1億5,082万3,130円で、前年度の1億6,767万7,208円に比べ、1,685万4,078円（10.1%）の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は12万346円で、前年度の7万4,743円に比べ、4万5,603円（61.0%）増加している。

増加の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が増加したことによるものである。

（各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）」参照）

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）

（単位：円）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	32,597,834,670	33,378,890,030	△ 781,055,360	△2.3%
土 地	651,099,475	651,099,475	0	0.0%
建 物	93,906,964	98,204,423	△ 4,297,459	△4.4%
構 築 物	31,381,007,740	32,098,796,697	△ 717,788,957	△2.2%
機 械 及 び 装 置	467,520,819	525,810,676	△ 58,289,857	△11.1%
工具、器具及び備品	1,392,816	2,116,369	△ 723,553	△34.2%
建設仮勘定	2,906,856	2,862,390	44,466	1.6%
無形固定資産(b)	4,643,374,879	4,878,194,329	△ 234,819,450	△4.8%
施設利用権	4,643,374,879	4,878,194,329	△ 234,819,450	△4.8%
投 資(c)	32,163,324	33,610,224	△ 1,446,900	△4.3%
基 金	32,163,324	33,610,224	△ 1,446,900	△4.3%
流動資産(d)	541,871,200	335,533,856	206,337,344	61.5%
現 金 預 金	244,284,291	54,951,732	189,332,559	344.5%
未 収 金	300,305,319	283,322,564	16,982,755	6.0%
貸倒引当金(△)	△ 2,718,410	△ 2,740,440	22,030	△0.8%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	37,815,244,073	38,626,228,439	△ 810,984,366	△2.1%

資産合計378億1,524万4,073円で、前年度に比べ、8億1,098万4,366円(2.1%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、建物が429万7,459円(4.4%)、構築物が7億1,778万8,957円(2.2%)、機械及び装置が5,828万9,857円(11.1%)、工具、器具及び備品が72万3,553円(34.2%)減少しており、建設仮勘定が4万4,466円(1.6%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、構築物の減価償却費が資産の取得価格を上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が2億3,481万9,450円(4.8%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が1億8,933万2,559円(344.5%)、未収金が1,698万2,755円(6.0%)増加している。

流動資産が増加した主な要因は、未払いとなっている現金預金が増加したことによるものである。

一方、投資その他資産では財政調整基金から取り崩したことにより、144万6,900円(4.3%)減少している。

② 負債・資本の部 (貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	7,384,109,948	7,815,544,951	△ 431,435,003	△5.5%
企業債	7,384,109,948	7,815,544,951	△ 431,435,003	△5.5%
流動負債(b)	1,080,053,617	848,984,076	231,069,541	27.2%
企業債	646,235,003	631,023,744	15,211,259	2.4%
未払金	424,908,877	209,081,031	215,827,846	103.2%
引当金	8,409,737	8,379,301	30,436	0.4%
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0%
繰延収益(c)	22,730,464,248	23,339,983,847	△ 609,519,599	△2.6%
長期前受金	25,936,320,073	25,740,919,894	195,400,179	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 3,205,855,825	△ 2,400,936,047	△ 804,919,778	33.5%
資本金(d)	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
自己資本金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
剰余金(e)	478,521,507	479,620,812	△ 1,099,305	△0.2%
資本剰余金	478,012,251	479,459,151	△ 1,446,900	△0.3%
利益剰余金	509,256	161,661	347,595	215.0%
欠損金(△)	0	0	0	—
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	37,815,244,073	38,626,228,439	△ 810,984,366	△2.1%

負債・資本合計378億1,524万4,073円で、前年度に比べ、8億1,098万4,366円(2.1%)減少している。

この内訳は、流動負債が2億3,106万9,541円(27.2%)増加しているものの、固定負債が4億3,143万5,003円(5.5%)、繰延収益が6億951万9,599円(2.6%)、剰余金109万9,305円(0.2%)が減少している。

流動負債が増加した主な要因は、負担金の一部が4月支払いとなったことにより未払金が増加したことによるものである。

固定負債が減少した要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	類 似 団 体 平 均 ①	算 式
総収支比率	100.0	101.2	118.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	101.2	97.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	41.8	40.6	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	77.6	77.6	57.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.5	101.4	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	50.2	39.5	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	137.8	141.1	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和2年度及び令和元年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和2年度は100.0%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和2年度は100.0%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和2年度は41.8%で、前年度と比べ、1.2ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和2年度は77.6%で、前年度と変わりなかった。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和2年度は101.5%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和2年度は50.2%で、前年度に比べ、10.7ポイント改善している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和2年度は137.8%で、前年度に比べ3.3ポイント良化している。

第6. 総括的意見

令和2年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に3億3,822万7,949円が投じられ、令和2年度末の供用開始面積は1,541.1haで、処理区域内人口は7万4,029人、水洗化率は94.4%、水洗化戸数は27,873戸となり、前年度と比べ687戸の増加となっている。

① 業務状況

令和2年度における下水道整備は、6件の面整備工事を実施し、下水道管を1.5km布設しており、この結果、処理区域内面積は6.3haの拡大となっている。

この結果、総人口に対する普及率は、前年度から0.3ポイント増の93.4%となり、年間総処理水量は716万6,107m³で、有収水量は705万6,321m³、有収量率は0.1ポイント減の98.5%となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価でき今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

令和2年度の経営状況は、総収益が23億1,345万8,150円で、総費用は23億1,311万555円となり、これらを差し引いた結果、34万7,595円の税抜純利益となっている。

また、下水道事業の処理原価は、1m³当たり150円で、これに対する1m³当たりの使用料単価は125円6銭となっている。このため、1m³当たり処理するために生じている差引損失は24円94銭となり、利益率は83.4%で前年度と比べて0.1ポイント減少している。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計（一般会計）からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は185円60銭となっており、事業経営は一般会計に依存しているのが現状である。よって、未接続世帯への下水道加入促進に向けた対策を更に講じるとともに、引き続き下水道使用料の収納率向上に向け滞納縮減対策を強化されたい。

下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の57.9%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の34.8%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

税込資本的収支については、収入の4億1,327万4,900円に対し、支出は9億6,925万3,693円となり、差し引き5億5,597万8,793円の支出超過となっているが、消費税等資本的収支調整額1,281万5,910円、過年度分損益勘定留保資金5,959万1,107円及び令和2年度分損益勘定留保資金4億8,357万1,776円で補填している。

企業債については、令和2年度の借入金は2億1,480万円、元金償還金は6億3,102万3,744円となり、未償還残高は前年度と比べ、4億1,622万3,744円減少し、80億3,034万4,951円となっている。

また、一般会計からの繰入金も前年度と比べ、1億542万7,000円減少し、7億4,228万4,000円となっている。

企業債及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少しているものの多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する財務体質となっていることから、より一層の経営改善に取り組まれない。

④ 安定した経営に向けて

令和2年度末での普及率は93.4%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が主となるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益向上に努められたい。

また、下水道施設の老朽化による更なる投資が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的に事業を継続できるよう努められたい。

なお、下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存する経営体質であり、更なる経営改善が急務であるため、下水道使用料のあり方についての検討も含め、事業全般の見直しに取り組むよう努められたい。

む す び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。

令和2年度の下水道事業会計は、純利益を計上したが、下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。

今後もより一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
営業収益	988,731,000	41.2	915,705,000	38.9	991,735,295	41.3	931,956,120	39.1	100.3	101.8
下水道使用料	967,733,000	40.3	894,511,000	38.0	970,737,295	40.4	910,397,620	38.2	100.3	101.8
他会計負担金	19,378,000	0.8	19,378,000	0.8	19,378,000	0.8	19,378,000	0.8	100.0	100.0
その他営業収益	1,620,000	0.1	1,816,000	0.1	1,620,000	0.1	2,180,500	0.1	100.0	120.1
営業外収益	1,409,965,000	58.8	1,438,307,000	61.1	1,409,971,537	58.7	1,451,415,400	60.9	100.0	100.9
他会計負担金	382,698,000	16.0	361,175,000	15.3	309,691,000	12.9	349,322,000	14.7	80.9	96.7
他会計補助金	222,005,000	9.3	272,937,000	11.6	294,966,000	12.3	297,788,000	12.5	132.9	109.1
長期前受金戻入	804,922,000	33.6	803,876,000	34.1	804,919,778	33.5	803,873,277	33.7	100.0	100.0
雑収益	340,000	0.0	319,000	0.0	394,759	0.0	432,123	0.0	116.1	135.5
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,398,697,000	100.0	2,354,013,000	100.0	2,401,706,832	100.0	2,383,371,520	100.0	100.1	101.2

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		令和２年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	２年度	元年度
営業費用	2,238,055,000	93.3	2,179,346,000	92.6	2,236,614,873	93.6	2,177,676,536	92.9	99.9	99.9
管渠費	17,394,000	0.7	24,868,000	1.1	17,035,878	0.7	24,424,044	1.0	97.9	98.2
処理場費	106,423,000	4.4	108,365,000	4.6	105,771,966	4.4	107,879,432	4.6	99.4	99.6
普及指導費	500,000	0.0	600,000	0.0	450,000	0.0	530,000	0.0	90.0	88.3
業務費	54,582,000	2.3	60,357,000	2.6	54,459,734	2.3	60,202,229	2.6	99.8	99.7
総係費	77,320,000	3.2	81,284,000	3.5	77,083,627	3.2	80,889,162	3.5	99.7	99.5
流域下水道維持管理費	643,620,000	26.8	566,789,000	24.1	643,599,540	26.9	566,671,498	24.2	100.0	100.0
減価償却費	1,338,216,000	55.8	1,337,083,000	56.8	1,338,214,128	56.0	1,337,080,171	57.1	100.0	100.0
営業外費用	157,492,000	6.6	171,517,000	7.3	151,796,073	6.4	165,301,863	7.1	96.4	96.4
支払利息及び企業債利息	150,491,000	6.3	164,516,000	7.0	150,449,673	6.3	164,502,612	7.0	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	7,000,000	0.3	7,000,000	0.3	1,346,400	0.1	799,251	0.0	19.2	11.4
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	150,000	0.0	150,000	0.0	132,381	0.0	80,718	0.0	88.3	53.8
過年度損益修正損額	150,000	0.0	150,000	0.0	132,381	0.0	80,718	0.0	88.3	53.8
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,398,697,000	100.0	2,354,013,000	100.0	2,388,543,327	100.0	2,343,059,117	100.0	99.6	99.5

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
資本的収入	497,830,000	100.0	536,788,000	100.0	413,274,900	100.0	511,318,867	100.0	83.0	95.3
企業債	256,200,000	51.5	252,400,000	47.0	214,800,000	52.0	240,100,000	47.0	83.8	95.1
他会計負担金	68,292,000	13.7	65,631,000	12.2	68,332,000	16.5	77,484,000	15.2	100.1	118.1
他会計補助金	57,388,000	11.5	128,590,000	24.0	57,286,000	13.9	103,739,000	20.3	99.8	80.7
工事負担金	0	0.0	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	113,500,000	22.8	67,500,000	12.6	70,500,000	17.1	67,500,000	13.2	62.1	100.0
基金繰入金	1,542,000	0.3	22,655,000	4.2	1,448,900	0.4	22,485,840	4.4	94.0	99.3
その他資本的収入	908,000	0.2	10,000	0.0	908,000	0.2	10,027	0.0	100.0	100.3

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	2年度	元年度
資本的支出	1,059,392,000	100.0	1,056,170,000	100.0	969,253,693	100.0	1,042,726,810	100.0	91.5	98.7
建設改良費	428,365,000	40.4	388,508,000	36.8	338,227,949	34.9	375,066,188	36.0	79.0	96.5
企業債償還金	631,025,000	59.6	667,651,000	63.2	631,023,744	65.1	667,650,595	64.0	100.0	100.0
積立金	2,000	0.0	11,000	0.0	2,000	0.0	10,027	0.0	100.0	91.2

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業費用	2,162,167,079	93.5	92.7	103.1	100.8	1 営業収益	903,486,450	39.1	37.2	113.1	107.6
管 渠 費	15,507,578	0.7	1.0	83.1	119.7	下 水 道 使 用 料	882,488,450	38.1	36.3	113.4	107.7
処 理 場 費	96,166,169	4.2	4.3	101.9	104.8	他 会 計 負 担 金	19,378,000	0.8	0.8	103.3	103.3
普 及 指 導 費	450,000	0.0	0.0	84.9	100.0	そ の 他 営 業 収 益	1,620,000	0.1	0.1	77.3	104.1
業 務 費	49,756,006	2.2	2.4	95.3	105.8						
総 係 費	76,509,741	3.3	3.5	94.2	98.8	2 営業外収益	1,409,971,700	60.9	62.8	97.4	100.2
流域下水道維持管理費	585,563,457	25.3	22.8	113.0	100.4	他 会 計 負 担 金	309,691,000	13.4	15.1	48.7	54.9
減 価 償 却 費	1,338,214,128	57.9	58.6	100.4	100.3	他 会 計 補 助 金	294,966,000	12.8	12.9	5,258.8	5,309.1
						財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	—	—	皆 減	皆 減
2 営業外費用	150,823,130	6.5	7.3	84.1	93.5	長 期 前 受 金 等 戻 入	804,919,778	34.8	34.8	100.6	100.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	150,449,673	6.5	7.2	84.1	92.0	雑 収 益	394,922	0.0	0.0	344.4	376.9
そ の 他 営 業 外 費 用	373,457	0.0	0.1	86.0	730.9						
						3 特別利益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 特別損失	120,346	0.0	0.0	110.1	68.4	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	120,346	0.0	0.0	110.1	68.4						
計	2,313,110,555	100.0	100.0	101.6	100.2	計	2,313,458,150	100.0	100.0	103.0	102.8
純 利 益	347,595	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,313,458,150	—	—	—	—	合 計	2,313,458,150	—	—	—	—

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成30年度を基準年度（100）とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位:円、%)

借 方						貸 方					
区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		すう 勢 比 率		区 分	2年度 決算額	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
		2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
1 固定資産	37,273,372,873	98.6	99.1	94.9	97.5	1 固定負債	7,384,109,948	19.5	20.2	90.0	95.2
有形固定資産	32,597,834,670	86.2	86.4	95.6	97.8	建設改良費等財源充当企業債	7,358,789,364	19.5	20.2	90.1	95.3
無形固定資産	4,643,374,879	12.3	12.6	90.7	95.3	その他の企業債	25,320,584	0.1	0.1	66.0	83.0
投資その他の資産	32,163,324	0.1	0.1	57.3	59.9						
						2 流動負債	1,080,053,617	2.9	2.2	124.7	98.1
2 流動資産	541,871,200	1.4	0.9	198.1	122.7	建設改良費等財源充当企業債	639,700,361	1.7	1.6	96.7	94.4
現金預金	244,284,291	0.6	0.1	649.5	146.1	その他の企業債	6,534,642	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金	300,305,319	0.8	0.7	125.2	118.1	引当金	8,409,737	0.0	0.0	98.2	97.9
貸倒引当金	△2,718,410	0.0	0.0	70.2	70.7	未払金	424,908,877	1.1	0.5	224.8	110.6
						その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
						3 繰延収益	22,730,464,248	60.1	60.4	95.2	97.8
						長期前受金	25,936,320,073	68.6	66.6	101.8	101.1
						長期前受金収益化累計額	△3,205,855,825	△8.5	△6.2	200.7	150.3
						4 資本金	6,142,094,753	16.2	15.9	100.0	100.0
						自己資本金	6,142,094,753	16.2	15.9	100.0	100.0
						5 剰余金	478,521,507	1.3	1.2	101.0	101.2
						資本剰余金	478,012,251	1.3	1.2	95.2	95.5
						利益剰余金	509,256	0.0	0.0	皆増	皆増
						欠損金	0	—	—	皆減	皆減
資産合計	37,815,244,073	100.0	100.0	95.6	97.6	負債・資本合計	37,815,244,073	100.0	100.0	95.6	97.6

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成30年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 467	千円 28,446	千円 △30,349	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益（損失）である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 28,209	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 100.0	% 101.2	% 98.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 100.0	% 101.2	% 98.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 41.8	% 40.6	% 38.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 3.8	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 3.5	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 77.6	% 77.6	% 77.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 101.5	% 101.4	% 101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 50.2	% 39.5	% 31.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 46.7	% 49.4	% 48.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還金対料金収入比率	% 87.8	% 98.6	% 106.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 7.2	% 7.7	% 8.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	732,450,976	536,931,365	437,313,014
当年度純利益（△は純損失）	347,595	28,370,497	△30,457,875
減価償却費	1,338,214,128	1,337,080,171	1,333,008,015
引当金の増減額	△36,060	△1,191,734	△3,148,989
長期前受金戻入額	△804,919,778	△803,873,277	△799,987,839
利息及び企業債取扱諸費	150,449,673	164,502,612	178,807,727
未収金の増減額（△は増加）	△16,982,755	△43,507,947	△27,837,898
未払金の増減額（△は減少）	215,827,846	20,053,655	△34,262,400
小 計	882,900,649	701,433,977	616,120,741
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△150,449,673	△164,502,612	△178,807,727
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,894,673	△92,039,045	6,206,524
有形固定資産の取得による支出	△261,761,798	△303,512,681	△200,335,552
無形固定資産の取得による支出	△52,681,076	△46,289,802	△43,715,154
国庫補助金等による収入	64,105,093	61,567,170	26,857,837
他会計負担による収入	65,943,895	73,830,584	84,188,615
負担金による収入	823,637	0	3,925,130
基金の取り崩しによる収入	1,448,900	22,485,840	2,439,730
一般会計からの繰入金による収入	55,226,676	99,879,844	132,845,918
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,223,744	△427,550,595	△484,711,606
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	214,800,000	240,100,000	173,300,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の返済による支出	△631,023,744	△667,650,595	△658,011,606
資金増加額	189,332,559	17,341,725	—
資金減少額	—	—	△41,192,068
資金期首残高	54,951,732	37,610,007	78,802,075
資金期末残高	244,284,291	54,951,732	37,610,007